

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月24日

【事業年度】 第29期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 東洋ビジネスエンジニアリング株式会社

【英訳名】 Toyo Business Engineering Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 取締役社長 石田 壽典

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町1丁目8番1号

【電話番号】 03-3510-1600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 業務管理本部長 片山 博

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町1丁目8番1号

【電話番号】 03-3510-1600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 業務管理本部長 片山 博

【縦覧に供する場所】 東洋ビジネスエンジニアリング株式会社 千葉オフィス
(千葉県習志野市茜浜2丁目6番3号)

東洋ビジネスエンジニアリング株式会社 関西支店
(大阪府大阪市淀川区西中島6丁目1番1号)

株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	11,690,871	10,094,678	11,381,423	13,487,841	13,470,063
経常利益 (千円)	654,612	146,961	378,468	555,752	128,966
当期純利益 (千円)	229,692	69,190	192,217	279,415	96,692
純資産額 (千円)	2,258,709	2,261,900	2,396,966	2,611,810	2,648,051
総資産額 (千円)	6,434,890	6,341,255	6,880,058	7,269,261	7,883,906
1株当たり純資産額 (円)	1,126.35	1,130.95	1,195.48	1,305.91	1,324.08
1株当たり当期純利益 (円)	111.85	34.60	93.11	139.71	48.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	35.1	35.7	34.8	35.9	33.6
自己資本利益率 (%)	10.6	3.1	8.3	11.2	3.7
株価収益率 (倍)	16.4	46.6	19.7	10.8	22.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	984,835	50,994	1,231,521	165,710	17,684
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	551,318	593,309	854,718	454,350	590,012
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	459,439	540,231	559,848	240,343	629,531
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	698,580	696,334	513,480	465,060	486,073
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	304 (54)	331 (50)	373 (50)	402 (48)	454 (50)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	11,490,361	9,752,778	11,105,475	13,183,544	13,279,177
経常利益 (千円)	745,981	98,955	349,350	515,606	56,642
当期純利益 (千円)	321,472	23,500	160,538	256,194	52,109
資本金 (千円)	697,600	697,600	697,600	697,600	697,600
発行済株式総数 (株)	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
純資産額 (千円)	2,351,271	2,308,771	2,409,310	2,599,499	2,590,084
総資産額 (千円)	6,491,629	6,348,647	6,920,917	7,324,510	7,866,661
1株当たり純資産額 (円)	1,172.64	1,154.39	1,201.66	1,299.75	1,295.09
1株当たり配当額 (円)	30	30	30	30	35
(1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	157.74	11.75	77.27	128.10	26.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	36.2	36.4	34.8	35.5	32.9
自己資本利益率 (%)	14.5	1.0	6.8	10.2	2.0
株価収益率 (倍)	11.6	137.4	23.7	11.8	42.2
配当性向 (%)	19.0	255.3	38.8	23.4	134.3
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	282 (51)	289 (44)	311 (43)	332 (46)	376 (48)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

(はじめに)

当社は、昭和55年12月に東洋エンジニアリング株式会社の100%子会社のオリент工事株式会社として設立されました。その後、平成11年2月に情報通信システムに関するサービス業に事業目的を変更し、同年3月に商号を東洋ビジネスエンジニアリング株式会社と改めたうえで、東洋エンジニアリング株式会社からシステムインテグレーション()事業を譲り受けて、平成11年4月から現在の営業を開始いたしました。

() システムインテグレーション(System Integration: S I)

I T (Information Technologies: 情報技術)を用いた経営に関するビジネスプロセス全体の最適化を図ることをいいます。

(沿革)

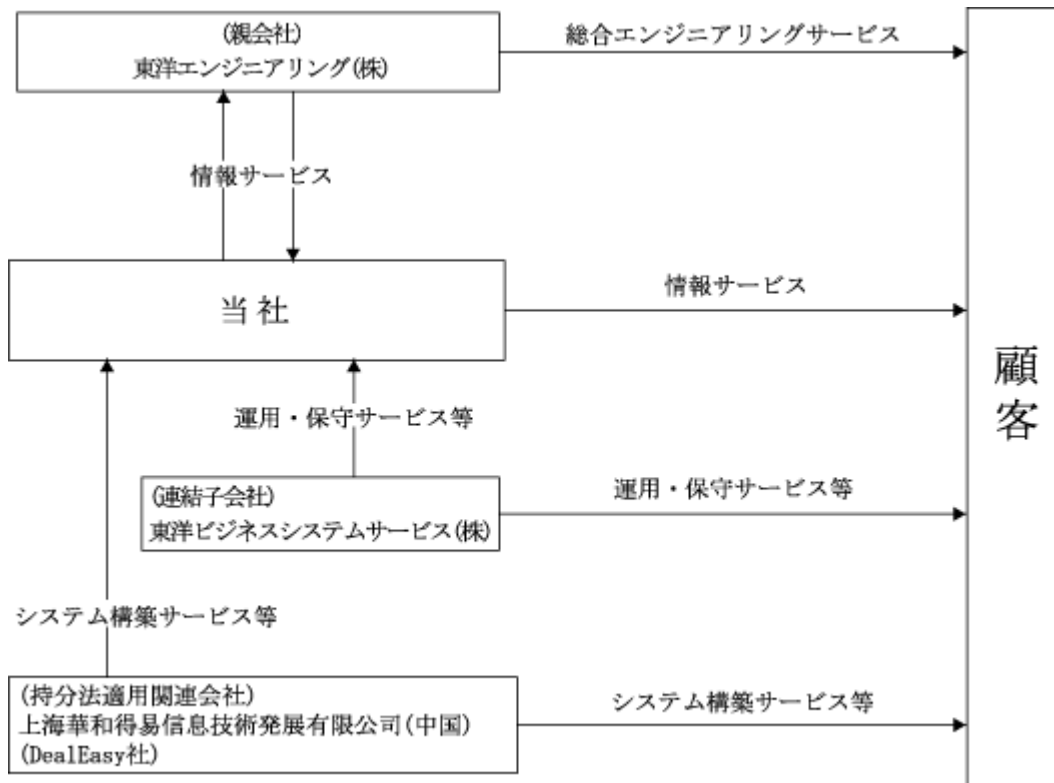
年月	事項
昭和55年12月	事業目的を各種産業設備の設計、建設工事の請負として、オリент工事株式会社を資本金3千万円にて東京都千代田区に設立
平成11年2月	本店所在地を東京都千代田区から千葉県習志野市に移転するとともに、事業目的を情報通信システムに関するサービス業に変更
平成11年3月	商号を東洋ビジネスエンジニアリング株式会社に変更するとともに、東洋エンジニアリング株式会社のシステムインテグレーション事業の譲り受けに関する営業譲渡契約を締結
平成11年4月	システムインテグレーション事業を開始
平成12年10月	東京都港区に東京赤坂オフィスを設置
平成13年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成15年3月	東洋ビジネスシステムサービス株式会社を設立
平成16年4月	中国上海市に上海駐在員事務所を設置
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年4月	上海華和得易信息技术发展有限公司(中華人民共和国上海市)に出資
平成17年9月	千葉県習志野市の本社機能の一部と東京赤坂オフィスの機能を集約し、東京都千代田区に東京本社を設置
平成18年6月	本店所在地を千葉県習志野市から東京都千代田区に移転

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社1社、非連結子会社2社および関連会社2社（うち持分法適用関連会社1社）で構成され、情報サービス事業を展開しております。連結子会社の東洋ビジネスシステムサービス株式会社は運用・保守サービス等の提供を行っており、関連会社の上海華和得易信息技术发展有限公司（DealEasy社）はシステム構築サービス等の提供を行っております。当企業集団の事業の種類別セグメントは情報サービスの単一事業であります。

当社の親会社は、総合エンジニアリングサービスを提供する東洋エンジニアリング株式会社であり、情報サービスの一部業務において委託および受託の関係等があります。

当企業集団の平成20年3月期の売上高における親会社への販売比率は1.1%であります。



※非連結子会社 Toyo Business Engineering(Thailand)Co.,Ltd. 他1社

当社グループの事業は情報サービスの単一事業であり、連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定する事業の種類別セグメント情報を記載しておりませんので、商品分野別に主な事業の内容を説明いたします。

	サービス内容	売上高構成比率(%)
		第29期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
他社製品ERP	他社製品のERP(1)パッケージを利用してシステムを構築するサービスであります。	41.0
自社製品ERP	自社開発のERPパッケージを利用してシステムを構築するサービスであります。	30.5
eビジネス	主に顧客対応管理(CRM)(2)、供給連鎖管理(SCM)(3)および電子商取引(EC)(4)に関連するサービスであります。	22.9
その他	既存商品にITを応用することにより効率化・高機能化を図った商品およびITの先進的商品の販売、ならびに業務改革(BPR)(5)等に関するコンサルティングを提供するサービスであります。	5.6
合計		100.0

- (1)ERP(Enterprise Resource Planning：統合基幹業務)
 経理、販売、生産、在庫管理等の業務にまたがって必要なデータを統合し、各業務の最適化だけでなく、全体の最適化を図った業務プロセスを実現するための概念。ERPのコンセプトに沿ったパッケージソフトウェアはERPパッケージと呼ばれます。
- (2)CRM(Customer Relationship Management：顧客対応管理)
 企業が顧客との間に長期的な関係を築くことで、自社の競争力を高めていく経営手法を指します。
- (3)SCM(Supply Chain Management：供給連鎖管理)
 取引者との間の受発注、資材の調達から在庫管理、製品の配送等、事業活動の川上から川下までコンピュータを使って総合的に管理する経営手法を指します。
- (4)EC(Electronic Commerce：電子商取引)
 インターネットやパソコン通信等のメディアを利用して、企業が消費者に商品やサービスを提供したり、企業間での取引を行うことをいいます。
- (5)BPR(Business Process Reengineering：業務改革)
 業務プロセスを見直し、ITを最大限に活用することによって経営効率向上を目指す手法をいいます。

4 【関係会社の状況】

平成20年3月31日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 東洋エンジニアリング 株式会社(注)	東京都 千代田区	18,198,978	総合エンジニア リング業		51.0	事業上の関係 システムインテグレーション の受託および委託 役員の兼任等...有 建物の賃借
(連結子会社) 東洋ビジネスシステム サービス株式会社	千葉県 習志野市	50,000	システム運用・ 保守サービス	100.0		事業上の関係 当社がシステムの運用・保守 を委託 役員の兼任等...有 当社が事務所を賃貸
(持分法適用関連会社) 上海華和得易信息技术發 展有限公司(DealEasy 社)	中華人民共和国 上海市	6,667 (千円)	システム構築 サービス	25.0		事業上の関係 当社がシステム開発を委託 役員の兼任等...無

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類	従業員数(名)
情報サービス	454 (50)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 事業の種類別セグメントは情報サービスの単一事業であります。
 3 従業員数が当連結会計年度において52名増加しておりますが、その主な理由は業容の拡大に対処するための採用による増員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
376 (48)	35.5	4.5	7,666

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数が当事業年度において44名増加しておりますが、その主な理由は業容の拡大に対処するための採用による増員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に、景気は総じて緩やかな回復を示しましたが、エネルギー・原材料価格高の影響などから、景気の減速感が強まっております。

情報サービス産業におきましては、ソフトウェア投資が堅調に推移した一方、価格、品質、納期に対する顧客要請は厳格化を増し、これに柔軟かつ的確に 대응するための対応力が求められました。

このような状況のもと、当社グループは顧客の多様な経営課題に対応するためのベストプラクティス、「B-EN-Gプラクティス」の提供を一層強化し、顧客満足の上に取り組みました。

当連結会計年度におきましては、プロジェクトの収支管理とリスク管理の徹底を目指し、プロジェクトマネジメント力の向上を推進し、不採算案件の再発防止に努めました。

また、多様化する製造業の顧客ニーズに対応した提案活動や、SOA(Service Oriented Architecture: サービス指向アーキテクチャ)分野などにおける有力パートナーとの協業関係を強化するとともに、自社開発ERPパッケージ「MCFRAME」のビジネスパートナーに対する支援を推進いたしました。

顧客のグローバル展開支援につきましては、事業の譲受により取得した会計システムのノウハウを活用し、海外に進出する日系企業の現地会計対応ソリューションの提供に注力いたしました。さらに、新たにタイに事業拠点を設けるとともに、中国における事業拠点の拡充を図るなど、アジアにおけるサービス提供体制の強化を図りました。

東洋ビジネスシステムサービス株式会社におきましては、運用保守サービスやシステム開発の提供に積極的に取り組み、システムのライフサイクルサポートの充実に努めました。

以上の取り組みを通じて、プロジェクトマネジメント力・コンサルティング力・技術力の融合による競争力強化と積極的な営業マーケティングの展開を図って参りましたが、不採算案件の発生などにより、利益面は前期を大幅に下回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の受注高は14,330,197千円(前期比16.0%増)、売上高につきましては13,470,063千円(前期比0.1%減)となりました。利益面では、営業利益は165,848千円(前期比71.5%減)、経常利益は128,966千円(前期比76.8%減)、当期純利益は96,692千円(前期比65.4%減)となりました。

(注) 当社グループの経営成績は、大型案件の売上計上時期やその採算性により変動する可能性があります。また、当社グループの業績特性としましては、受注案件の納期が期末に集中する傾向にあるため、四半期・半期毎の経営成績に変動が生じます。加えて、販管費等の固定費は年度を通じて比較的均等に発生するのに対し、事業の性質上、売上は下期に多く計上されるため、利益は下期に偏重する傾向があります。

当社グループは情報サービス事業を展開しており、単一事業のため、事業の種類別セグメント情報に代えて当連結会計年度における商品分野別状況を記載いたします。

他社製品ERP

SAPジャパン株式会社のERPパッケージ「SAP製品」にかかわるコンサルティング、システム構築に関し、既存顧客を中心に、主に製薬、食品業界等からの受注獲得を図りました。また、エンタープライズSOAコンピテンスセンターの活動を積極的に展開するとともに、業務システム連携ソリューションの提供を推進いたしました。当連結会計年度の受注高は6,161,211千円(前期比2.3%減)、売上高は5,524,755千円(前期比26.1%減)となりました。

自社製品ERP

自社開発ERPパッケージ「MCFrame」につきましては、顧客・ビジネスパートナーへのきめ細やかなサービスの提供に努め、ライセンス販売の拡大を図りました。さらに、会計を含む、製造、販売、物流システムのトータルソリューションの提供を推進し、ブランド力の向上を図りました。当連結会計年度の受注高は4,528,267千円（前期比35.7%増）、売上高は4,111,376千円（前期比26.1%増）となりました。「MCFrame」の当連結会計年度ライセンス売上高につきましては、1,005,213千円（前期比7.7%増）となりました。

eビジネス

日本オラクル株式会社のERPパッケージ「Oracle E-Business Suite」案件を中心に、非鉄金属、設備、産業機械等の多様な業界への営業を積極的に展開いたしました。さらに、「Oracle Fusion Middleware」を活用したSOA推進の専門組織を設置いたしました。当連結会計年度の受注高は2,957,662千円（前期比48.8%増）、売上高は3,075,550千円（前期比57.4%増）となりました。

その他

Web技術を活用したグローバルSCMソリューションの提供に努めるとともに、金融業界向けのコンサルティングおよびシステム導入に取り組みました。当連結会計年度の受注高は683,055千円（前期比5.5%減）、売上高は758,380千円（前期比5.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より21,013千円増加し、486,073千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フローの状況）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益126,856千円、前受金の増加170,055千円等があったものの、売上債権の増加152,326千円、仕入債務の減少347,551千円、法人税等の支払いによる支出158,477千円等により、全体として17,684千円の支出（前年同期183,395千円収入減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フローの状況）

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得（自社開発ERPパッケージ「MCFrame」の開発等）による支出等により、全体として590,012千円の支出（前年同期135,662千円支出増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フローの状況）

財務活動によるキャッシュ・フローは、銀行からの短期借入金による収入等により、全体として629,531千円の収入（前年同期389,187千円収入増）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの事業は情報サービス事業単一でありますので、事業の種類別セグメント情報に代え、商品分野別に記載しております。

商品分野名	生産高(千円)	前期比(%)
他社製品 E R P	4,113,249	28.0
自社製品 E R P	3,152,929	37.3
e ビジネス	2,701,779	70.3
その他	686,684	8.8
合計	10,654,643	3.0

(注) 1 金額は売上原価によっております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループの事業は情報サービス事業単一でありますので、事業の種類別セグメント情報に代え、商品分野別に記載しております。

商品分野名	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
他社製品 E R P	6,161,211	2.3	2,423,427	35.6
自社製品 E R P	4,528,267	35.7	1,071,665	63.7
e ビジネス	2,957,662	48.8	573,675	17.0
その他	683,055	5.5	86,341	46.6
合計	14,330,197	16.0	4,155,110	26.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当社グループの事業は情報サービス事業単一でありますので、事業の種類別セグメント情報に代え、商品分野別に記載しております。

商品分野名	販売高(千円)	前期比(%)
他社製品 E R P	5,524,755	26.1
自社製品 E R P	4,111,376	26.1
e ビジネス	3,075,550	57.4
その他	758,380	5.5
合計	13,470,063	0.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済につきましては、企業収益は弱まりつつも総じて高水準を維持すると予測される一方、企業の景況感の慎重化もあり、経済成長は鈍化するものと見込まれております。

情報サービス産業におきましては、このような景気動向を背景に、顧客の投資効果重視の姿勢は一層強まるものと推測され、顧客ニーズの多様化と要員確保への対応などもあいまって、事業環境は厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループは引き続き、プロジェクトマネジメント力の強化を重要課題と位置付け、受注段階からのプロジェクト収支とリスクの管理に注力し、プロジェクト着手後のモニタリング機能を一層強化するなどリスクコントロール機能の整備を図り、不採算案件の再発防止と利益率向上に努めて参ります。

また、事業基盤の整備を図るべく、人材の育成・確保と組織力の強化を目指すとともに、海外の事業拠点を活用したシステム開発を進めるなど、設計・開発力の向上に取り組んで参ります。

さらに、これらの実践を通じて、顧客とのコミュニケーション強化によるコンサルティング力の向上と顧客のグローバル展開を支援するSOA (Service Oriented Architecture : サービス指向アーキテクチャ) 技術、Web技術の展開を推進し、高付加価値の提供を目指して参ります。

自社開発ERPパッケージ「MCFrame」のライセンス販売につきましては、引き続きビジネスパートナーの拡大と関係強化に努め、魅力ある商品ラインアップと有力製品との連携による多彩なソリューションの提供に注力して参ります。

以上の取り組みにより、顧客の多様な経営課題に対応するためのベストプラクティス、「B-EN-Gプラクティス」の提供を一層強化し、顧客満足を通じた差別化による競争力強化と収益力の向上を図って参ります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

(1) 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動について

財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動はありません。当社グループの経営成績は、大型案件の売上計上時期やその採算性により変動する可能性があります。また、当社グループの業績特性としましては、受注案件の納期が期末に集中する傾向にあるため、四半期・半期毎の経営成績に変動が生じます。加えて、販管費等の固定費は年度を通じて比較的均等に発生するのに対し、事業の性質上、売上は下期に多く計上されるため、利益は下期に偏重する傾向があります。

(2) 特定の取引先との関係について

当社は、SAPジャパン株式会社との間に「“SAPパートナーサービス(サービスアライアンスパートナー)”に関する協力契約」を締結し、同社と安定した取引関係を継続しております。平成20年3月期の「SAP製品」を取り扱う他社製品ERPの売上構成比は41.0%であります。よって同社の市場訴求力に大きな変動が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 親会社との関係について

当社グループは、東洋エンジニアリング株式会社グループにおける情報サービス事業の中核会社であります。東洋エンジニアリング株式会社は当社議決権の51.0%を所有しており、また、当社と同社との平成20年3月期の取引は次のとおりであります。

平成20年3月31日現在

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	東洋エンジニアリング(株)	東京都千代田区	18,198,978	総合エンジニアリング業	直接 51.0	兼任 3人	システムインテグレーションの提供	システムインテグレーションの受託	123,300	売掛金	14,355
								システムインテグレーションの委託	298,369	買掛金	6,101
								建物の賃借	85,068		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針

市場価格、総原価等を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般取引先と同様に決定しております。

2 建物の賃借料は、他テナントと同等の価格となっております。

3 記載金額のうち、取引金額は消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

なお、本有価証券報告書提出日現在における親会社からの役員の受入状況としては、当社監査役3名のうち親会社の取締役・専務執行役員および従業員の2名が当社監査役を兼任しております。

(4) その他

当社グループは、情報システム分野における急速な技術革新に対応するため、提供サービス・製品の機能強化を進めるとともに、新規事業のための商材調査・研究開発活動に注力しておりますが、当社グループの想定外の技術革新が進んだ場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが顧客に納入するシステムの多くが顧客の重要な基幹システムであり、万が一重大なシステム・トラブルや、顧客より受領した情報の流出等が発生した場合には、信用の低下や賠償金の支払等により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 将来に関する事項について

以上に記載している将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

契約会社名	契約年月日	相手先名	契約の内容	契約期間
東洋ビジネスエンジニアリング株式会社	平成12年12月20日	SAPジャパン株式会社	mySAP.com サービス・アライアンス・パートナー契約 SAPジャパン株式会社が所有する「SAP製品」に関連するサービスの国内における非独占的かつ譲渡不能な販売権と商標使用権を取得する。	平成20年3月31日まで。
東洋ビジネスエンジニアリング株式会社	平成14年7月15日	シンコム・システムズ・ジャパン株式会社	ソフトウェア使用権基本契約 シンコム・システムズ・ジャパン株式会社が提供するソフトウェア・プログラム等の非独占的使用権を取得する。	無期限。ただし書面による30日の事前通知により契約終了。
東洋ビジネスエンジニアリング株式会社	平成18年4月1日	日本オラクル株式会社	オラクル・パートナー契約 日本オラクル株式会社およびオラクルコーポレーションが所有するソフトウェア製品の日本国内での販売、技術サービス提供等を行う。	平成20年11月30日まで。

なお、上記のSAPジャパン株式会社との契約については、平成20年3月31日に契約期間が満了しておりますが、引き続き同等の契約である「“SAPパートナーサービス（サービスアライアンスパートナー）”に関する協力契約」を平成20年4月1日付でSAPジャパン株式会社と締結しております。

契約会社名	契約年月日	相手先名	契約の内容	契約期間
東洋ビジネスエンジニアリング株式会社	平成20年4月1日	SAPジャパン株式会社	“SAPパートナーサービス（サービスアライアンスパートナー）”に関する協力契約 SAPジャパン株式会社が所有する「SAP製品」に関連するサービスの国内における非独占的かつ譲渡不能な販売権と商標使用権を取得する。	平成20年12月31日まで。以後、1年ごとの契約自動更新。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動として、当社グループは他社製品ERP等個別商品に関連する技術・機能の調査・検証、および先端情報技術・新規商材を対象とした調査・研究を実施いたしました。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、116,062千円、また研究開発活動の概要は次の通りです。

(1) 個別商品の競争力向上のための商品開発・機能強化

当社グループの事業は情報サービスの単一事業であるため、事業の種類別セグメントに代えて、商品分野別に記載しております。

他社製品ERP

SAPジャパン株式会社のERPパッケージ「SAP製品」について、周辺システムの適用調査ならびにSOA

(Service Oriented Architecture) 関連の技術・機能の調査・検証を実施いたしました。

自社製品ERP

当商品分野におきましては、自社開発ERPパッケージである「MCFrame」の商品力強化を目的とする調査・研究を実施いたしました。

また、当連結会計年度におきましても「iSeries」()販売物流機能の強化およびC/S版の生産管理・販売管理・原価管理の各機能強化を実施いたしました。なお、これらに要した費用は無形固定資産(ソフトウェア)へ計上しております。

() 「iSeries」

JAVAをベースに開発したWEB対応の製品シリーズ
eビジネス

日本オラクル株式会社のERPパッケージ「Oracle E-Business Suite」について、SOA関連の技術・機能の調査・検証を実施いたしました。

(2) 基盤技術力の強化および新規商材の調査・研究

前連結会計年度に引き続き、新規商材としてRFID(Radio Frequency Identification)に関する調査・研究を実施いたしました。基盤技術力の強化を目的としてSOAならびにWEB関連技術の調査・研究を実施いたしました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

資産の部

流動資産につきましては、売掛金等の増加により、前連結会計年度末と比較して477,259千円増加し、6,159,586千円となりました。なお、当連結会計年度末の総資産に占める流動資産の比率は78.1%であります。

また、固定資産につきましては、自社開発ERPパッケージ「MCFrame」の開発等によるソフトウェアの増加、事業譲受による関係会社株式やのれんの取得等により、前連結会計年度末と比較して137,385千円増加し、1,724,320千円となりました。

これらの結果、資産の部の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末と比較して614,644千円増加し、7,883,906千円となりました。

負債の部

負債の部の当連結会計年度末残高は、短期借入金700,000千円増加等により、前連結会計年度末と比較して578,404千円増加し、5,235,855千円となりました。

純資産の部

純資産の部の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末と比較して36,240千円増加し、2,648,051千円となりました。以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して2.3ポイント減少し33.6%となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比較して21,013千円増加し、486,073千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、17,684千円の現金及び現金同等物の減少となりました。その主な内訳は、税金等調整前当期純利益126,856千円、前受金の増加170,055千円、売上債権の増加152,326千円、仕入債務の減少347,551千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、590,012千円の現金及び現金同等物の減少となりました。その主な内訳は、無形固定資産の取得（自社開発ERPパッケージ「MCFrame」の開発等）による支出等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、629,531千円の現金及び現金同等物の増加となりました。その主な内訳は、銀行からの短期借入金による収入等であります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前期比0.1%減少し13,470,063千円となりました。商品別の売上高は次のとおりであります。

他社製品ERPの売上高は、前期比26.1%減少し5,524,755千円となりました。

自社製品ERPの売上高は、前期比26.1%増加し4,111,376千円となりました。なお、自社開発ERPパッケージ「MCFrame」ライセンスの売上高は、前期比7.7%増加し1,005,213千円となりました。

eビジネスの売上高は、前期比57.4%増加し3,075,550千円となりました。

その他の売上高は、前期比5.5%減少し758,380千円となりました。

売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は、主として不採算案件の発生などの理由により、前期比10.4%減の2,815,420千円となりました。また、売上総利益率は前述の理由による売上原価の増加により前連結会計年度の23.3%から2.4ポイント減少し、20.9%となりました。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は、主として売上総利益の減少、人員増加に伴う人件費の増加などによる販売費及び一般管理費の増加などの理由により、前期比71.5%減の165,848千円となりました。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は、前期比76.8%減の128,966千円となりました。営業外損益の主な内容は支払利息の増加等によるものであります。

当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は、税効果会計適用後の法人税等負担額は前期比89.1%減の30,163千円となったことなどの理由により、前期比65.4%減の96,692千円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は605,798千円であり、その主な内容は、ソフトウェア開発関連投資であります。なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	商品名	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	リース 資産	無形固定 資産	合計	
本社 (東京都千代田区)	他社製品ERP 自社製品ERP eビジネス その他	建物附属設 備、事務機器 及び情報通信 機器等	94,465	106,510	12,185	849,174	1,062,335	331
千葉オフィス (千葉県習志野市)	他社製品ERP 自社製品ERP eビジネス その他	建物附属設 備、情報通信 機器等	2,333	4,764	1,492	255,694	264,285	31
関西支店 (大阪市淀川区)	他社製品ERP 自社製品ERP eビジネス その他	建物附属設 備、情報通信 機器等	6,141	7,874		252	14,268	14
その他		建物附属設 備、事務機器 等	418	31		0	450	
合計			103,359	119,180	13,677	1,105,121	1,341,340	376

- (注) 1 事業の種類別セグメントは、情報サービス事業単一であります。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 上記の他本社建物、千葉オフィス建物及び関西支店建物を賃借しております。賃借料は月額27,002千円(共益費を除く)であります。なお、消費税等は含まれておりません。
 4 建物欄は賃借中の建物に造作を加えた固定資産の帳簿価額であります。
 5 無形固定資産欄の主な内容は、ソフトウェア(帳簿価額1,042,671千円)であります。

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	商品名	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物	工具、器具 及び備品	リース 資産	無形固定 資産	合計	
東洋ビジネスシステムサービス(株)	本社 (千葉県習志野市)	他社製品ERP 自社製品ERP eビジネス その他	建物附属 設備等	1,881			190	2,072	55
東洋ビジネスシステムサービス(株)	関西支店 (大阪市淀川区)	他社製品ERP 自社製品ERP eビジネス その他							20
東洋ビジネスシステムサービス(株)	大手町オフィス (東京都千代田区)	他社製品ERP 自社製品ERP eビジネス その他							3
合計				1,881			190	2,072	78

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 建物欄は賃借中の建物に造作を加えた固定資産の帳簿価額であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,000,000	2,000,000	ジャスダック証券取引所	
計	2,000,000	2,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年5月20日	1,000,000	2,000,000		697,600		426,200

(注) 1株を2株に株式分割

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	8	12	5	1	801	829	
所有株式数(単元)		117	101	12,221	1,599	2	5,959	19,999	100
所有株式数の割合(%)		0.58	0.50	61.11	8.00	0.01	29.80	100.00	

(注) 単元未満株式の状況には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東洋エンジニアリング株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号	1,020,000	51.00
B-EN-G社員持株会	東京都千代田区大手町1丁目8番1号	143,500	7.17
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6丁目10番1号)	142,800	7.14
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	96,000	4.80
ソフトバンク・テクノロジー株式会社	東京都新宿区西五軒町13番1号	80,000	4.00
ザバンクオブニューヨーク ジャスティック トリーティア アカウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	13,200	0.66
三井情報株式会社	東京都中央区日本橋浜町3丁目3番2号	12,000	0.60
戸澤克彦	東京都多摩市	11,500	0.57
内藤潔	島根県雲南市	10,000	0.50
吉田和雄	香川県丸亀市	10,000	0.50
日本証券金融株式会社(業務口)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	10,000	0.50
計		1,549,000	77.45

(注) タワー投資顧問株式会社から、平成18年7月13日付で提出された大量保有に係る変更報告書により、平成18年6月30日現在で140,000株所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,999,900	19,999	
単元未満株式	普通株式 100		
発行済株式総数	2,000,000		
総株主の議決権		19,999	

(注) 単元未満株式の普通株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	80	101
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	80		80	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、当社を取り巻く事業環境の見通し、業績見込み、当社の財務体質等を総合的に勘案して、株主各位への利益還元に努めることを基本方針としております。

内部留保金につきましては、技術開発や競争力強化のための投資等に充当して、事業基盤の安定と業績の向上に活用しております。

配当の回数につきましては、従来と同様に年1回の期末配当を行っていくことを基本方針としており、この配当の決定機関は株主総会であります。

上記の方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株につき35円とし、中間配当を行っていないため、当期の年間配当金も1株につき35円となります。

なお、当社は取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月20日 定時株主総会決議	69,997	35

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	2,800	2,500	2,150	1,880	1,620
最低(円)	1,260	1,180	1,330	1,360	855

(注) 株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、日本証券業協会は平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に移行しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	1,200	1,160	1,290	1,190	1,200	1,220
最低(円)	1,078	1,071	1,103	855	930	980

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役会長		千田 峰 雄	昭和23年9月8日生	昭和48年4月 東洋エンジニアリング株式会社入社 平成11年4月 当社入社 平成12年6月 当社取締役 平成13年6月 当社常務取締役 平成14年6月 当社代表取締役、取締役社長 平成20年4月 当社取締役会長(現任)	(注) 2	3,900
代表取締役取締役社長		石田 壽 典	昭和25年6月19日生	昭和51年4月 東洋エンジニアリング株式会社入社 平成11年4月 当社入社 平成12年6月 当社取締役 平成13年6月 当社常務取締役 平成16年6月 当社専務取締役 平成17年6月 当社代表取締役(現任) 平成18年6月 当社取締役副社長 平成19年6月 当社ソリューション事業本部担当、プロダクト事業本部担当 平成20年4月 当社取締役社長(現任)	(注) 2	2,300
代表取締役専務取締役	ビジネスイノベーション本部担当、プロダクト事業本部担当、関西支店担当	大澤 正 典	昭和28年8月12日生	昭和53年4月 東洋エンジニアリング株式会社入社 平成11年4月 当社入社 平成16年6月 当社取締役 平成18年6月 当社常務取締役 平成19年6月 当社上海駐在員事務所担当、経営企画本部長 平成20年2月 当社経営企画本部グローバルビジネス推進室長 平成20年4月 当社代表取締役、専務取締役(現任) ビジネスイノベーション本部担当、ソリューション事業本部担当、プロダクト事業本部担当、関西支店担当 平成20年6月 ビジネスイノベーション本部担当、プロダクト事業本部担当、関西支店担当(現任)	(注) 2	2,100
常務取締役		中村 隆 亮	昭和31年5月5日生	昭和56年4月 東洋エンジニアリング株式会社入社 平成11年4月 当社入社 平成15年3月 東洋ビジネスシステムサービス株式会社代表取締役、取締役社長(現任) 平成15年6月 当社取締役 平成17年6月 当社常務取締役(現任) 平成18年6月 当社ソリューション事業本部副担当 平成19年6月 当社関西支店担当	(注) 2	2,200
常務取締役	上海駐在員事務所担当、経営企画本部長	植木 浩 二	昭和26年12月23日生	昭和52年4月 東洋エンジニアリング株式会社入社 平成11年4月 当社入社 平成14年6月 当社取締役 平成18年6月 当社アライアンス本部担当 平成19年6月 当社ビジネスイノベーション本部担当 平成20年4月 当社常務取締役、上海駐在員事務所担当、経営企画本部長(現任)	(注) 2	2,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
----	----	----	------	----	----	----------

取締役	業務管理本部長、法務総務部長	片山博	昭和32年5月4日生	昭和56年4月 平成12年10月 平成14年6月 平成17年4月 平成18年10月 平成19年6月	東洋エンジニアリング株式会社入社 株式会社セブーン・イレブン・ジャパン入社 当社入社 当社業務管理本部長(現任) 当社業務管理本部長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 2	2,300	
取締役	ソリューション事業本部長	大竹由晃	昭和34年11月16日生	昭和59年4月 平成11年4月 平成14年7月 平成16年4月 平成18年4月 平成20年6月	東洋エンジニアリング株式会社入社 当社入社 当社SAP事業本部副事業本部長 当社第1事業本部長 当社ソリューション事業本部長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 2	3,500	
常勤監査役		内田直康	昭和29年12月4日生	昭和54年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成15年3月 平成19年6月 平成20年6月	東洋エンジニアリング株式会社入社 当社入社 当社SAP事業本部副事業本部長、NB推進本部副本部長 東洋ビジネスシステムサービス株式会社取締役 当社ソリューション事業本部長付 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	3,500	
監査役		総山誠	昭和25年8月23日生	昭和48年4月 平成14年6月 平成16年5月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年6月	東洋エンジニアリング株式会社入社 同社経営計画本部副本部長 同社常務執行役員、経営計画本部長 当社監査役(現任) 東洋エンジニアリング株式会社取締役(現任) 同社経営統括本部長(現任) 同社専務執行役員(現任)	(注) 3	—	
監査役		佐竹徹也	昭和35年11月12日生	昭和59年4月 平成9年6月 平成12年6月 平成15年5月 平成19年6月 平成19年12月 平成20年6月	東洋エンジニアリング株式会社入社 同社経理部経理室幹部部員主査 株式会社テクノフロンティア監査役 ティーエイアンドシー株式会社グループ経理センター員(現任) ティーエイアンドシー株式会社TEC経理センター員(現任) 東洋エンジニアリング株式会社経理・財務本部経理部ビジネスエキスパート(現任) 当社監査役(現任)	(注) 3	—	
計								21,900

(注) 1 監査役総山誠および監査役佐竹徹也は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成20年3月期の定時株主総会終結の時から平成21年3月期の定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は、平成20年3月期の定時株主総会終結の時から平成24年3月期の定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスを重要な経営課題と認識し、経営の透明性向上とコンプライアンス体制の確立、強化に努めております。

(1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、会社の機関として、株主総会、取締役会、取締役、監査役会、監査役および会計監査人を設置する監査役会設置会社であります。

当社は、7名の取締役に構成される取締役会において、十分な審議に基づく適法・適切な業務執行の決定と、取締役の職務の執行の監督機能の強化に努め、また、監査役3名による取締役の職務の執行の監査機能の強化にも努めております。

社長の諮問機関として、社長、常勤取締役および本部長で構成する本部長会議を設置し、重要な経営事項の審議の充実に適切な経営情報の把握を図っております。

また、会計監査人による会計監査を受けるとともに、内部統制システムの一環として社長直轄の監査部(3名)を設置して業務執行全般に対する内部監査を実施するほか、監査役を中心に監査役、監査部および会計監査人間にて意見交換・情報交換を行い、相互に連携をとる体制を築いております。加えて、顧問弁護士による法律問題全般に関する助言、指導を受けることとしております。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨定款に定めております。

中間配当の決定機関

取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨定款に定めております。これは、配当政策の機動性を確保することを目的とするものであります。

自己の株式の取得の決定機関

会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、資本政策の機動性を確保することを目的とするものであります。

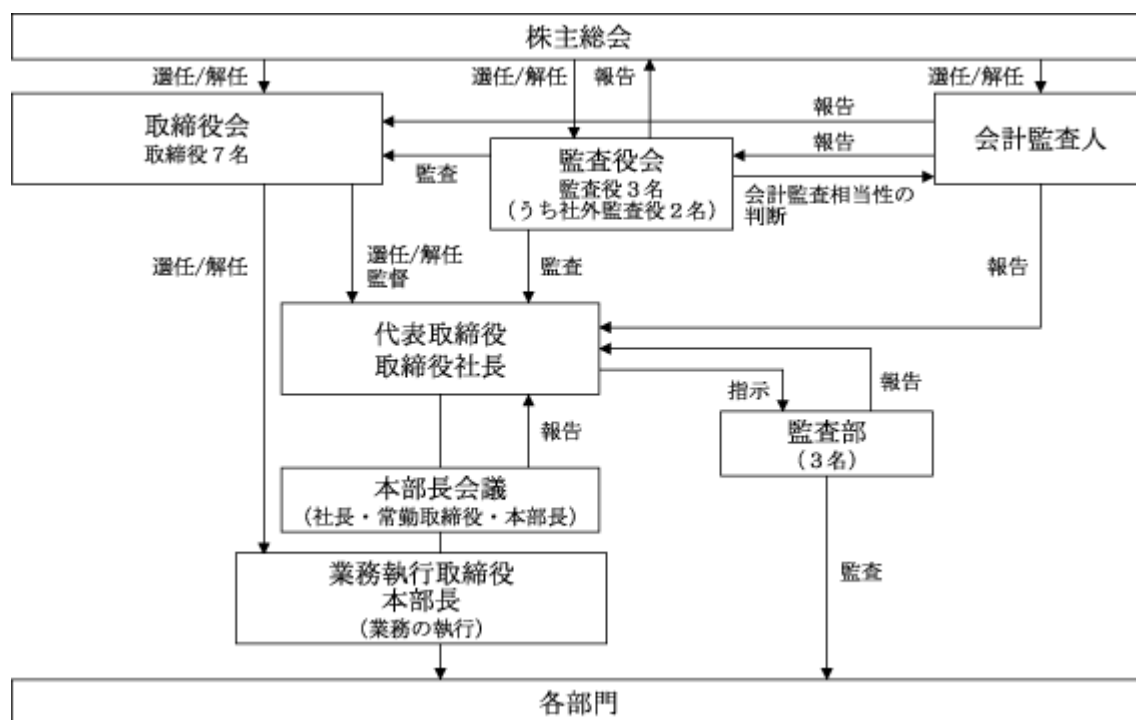
株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役総山誠および社外監査役佐竹徹也との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額であります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



(2) 内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (a) 法令等の遵守については、「コンプライアンス行動基準」を定め、コンプライアンスに関する規範を明確にするとともに、担当セクションとして法務総務部を置き、その推進のための体制整備を図っております。
- (b) 監査役は取締役会の他、本部長会議等の重要な会議への出席、稟議書の閲覧等により、取締役会の意思決定と代表取締役、その他取締役等の職務執行について監査を実施しております。

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、「文書管理規程」、「稟議規程」等の社内規程に基づき適正に保存および管理しております。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

損失の危険の管理については、損失の危険を最小限にすべく、取締役会における審議に基づき、体制整備、諸規程の策定などを進めております。

- (a) 損失の危険を予防するため、「組織・職務権限規程」、「業務統制要領」、「利益管理規程」、「与信管理規程」などを制定し、業務プロセスの統制を実施しております。
- (b) 当社事業を取り巻くリスクに対して的確な管理・実践を図るため、「リスク管理規程」に基づくリスク管理委員会を設置しております。リスク管理委員会は、リスクの把握と対策を検討し、リスクへの対処の指示およびリスク管理の状況を確認することとしております。
- (c) リスクが顕在化するなど、正常な業務運営を阻害する事態が発生した場合においては、その事態の早急な収拾と被害の軽減を図るためリスク管理委員会を緊急対策本部として編成し、危機管理への対応を取ることができる体制としております。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (a) 取締役の職務執行にかかる重要事項については、取締役会において適切かつ十分な審議を行うとともに、代表取締役、その他の業務執行を担当する取締役、本部長等の職務分掌を定め、職務執行を効率的に行わせるための体制を確保しております。
- (b) 「組織・職務権限規程」、「機能別分掌業務規程」の定めにより、組織機能の分掌、職務権限の明確化を図り、会社業務全般の円滑かつ効率的、効果的な運営が行われる体制をとっております。

使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (a) 法令等の遵守については、「コンプライアンス行動基準」を定め、コンプライアンスに関する規範を明確にするとともに、担当セクションとして法務総務部を置き、その推進のための体制整備を図っております。
- (b) 「公益通報者保護規程」の定めにより、コンプライアンスホットラインを設け、通報者保護を図るとともに、不正行為等の事前抑止ならびに不正行為等の早期発見、是正および再発防止措置を取ることができる体制としております。
- (c) 内部監査組織は業務執行全般に対する内部監査を実施することとしております。

当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (a) 当社は親会社の企業グループの一員として事業展開しておりますが、親会社の企業グループとは事業の棲み分けがなされており、営業取引の依存度合いは低く、一定の独立性が確保されていると認識しております。また、親会社から社外監査役が就任し、業務の適正の確保を図っております。
- (b) 当社の子会社につきましては、「関係会社管理規程」を定め、子会社に関する管理業務の円滑化と子会社の業務の適正の確保、経営効率の向上を図っております。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- (a) 監査役会の事務局は法務総務部が担当することとしております。
- (b) 監査役の業務監査において監査部が必要に応じて補助することとしております。

上記使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (a) 法務総務部の監査役会の事務局担当および監査部の人事異動については監査役会の上を必要とするものとしております。
- (b) 法務総務部および監査部の組織変更については監査役会の上を必要とするものとしております。

取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (a) 監査役は取締役会その他、本部長会議などの重要な会議に出席することとしております。
- (b) 監査役は稟議書の他、定例的な報告事項、各部門の月次報告、月次決算などの報告を受けることとしております。
- (c) 監査役は取締役より、重要な損害の発生、経営に重要な影響を及ぼす事象の発生等につき報告を受けることとしております。
- (d) 監査役は監査部の監査計画、監査の結果の報告を受けることとしております。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (a) 監査役会は代表取締役社長と定期的に意見交換会を開催することとしております。
- (b) 監査役会は会計監査人と定期的に意見交換会を開催することとしております。
- (c) 監査役は監査部と必要に応じ連携し業務監査を実施することとしております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備につきましては、内部統制システムの整備の状況に記載のとおり、損失の危険を最小限にすべく、取締役会における審議に基づき、体制整備、諸規程の策定などを進めております。

損失の危険を予防するため、「組織・職務権限規程」、「業務統制要領」、「利益管理規程」、「与信管理規程」などを制定し、業務プロセスの統制を実施しております。

当社事業を取り巻くリスクに対して的確な管理・実践を図るため、「リスク管理規程」に基づくリスク管理委員会を設置しております。リスク管理委員会は、リスクの把握と対策を検討し、リスクへの対処の指示およびリスク管理の状況を確認することとしております。

リスクが顕在化するなど、正常な業務運営を阻害する事態が発生した場合においては、その事態の早急な収拾と被害の軽減を図るためリスク管理委員会を緊急対策本部として編成し、危機管理への対応を取ることができる体制としております。

(4) 平成19年度の役員報酬の内容

区分	金額(千円)	支給人数(人)
取締役	86,327	6
監査役	15,834	1

- (注) 1 社外取締役については、報酬を支給しておりません。
 2 上記取締役の役員報酬の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 3 上記監査役は、社外監査役であります。

(5) 平成19年度の監査報酬の内容

区分	金額(千円)
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	18,000

- (注) 上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(6) 会計士監査の状況

監査業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定社員 業務執行社員 多田 修	新日本監査法人
指定社員 業務執行社員 野間 武	新日本監査法人

- (注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者

公認会計士9名、その他15名

- (注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者等であります。

(7) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役総山誠は当社の親会社である東洋エンジニアリング株式会社の取締役・専務執行役員を兼任しております。また、社外監査役佐竹徹也は同社の従業員であります。当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役総山誠および社外監査役佐竹徹也との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成19年8月15日内閣府令第65号)附則第10条第2項第2号ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成19年8月15日内閣府令第65号)附則第9条第2項第2号ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		465,060		486,073	
2 受取手形及び売掛金	2	4,098,883		4,248,971	
3 たな卸資産		645,936		740,825	
4 繰延税金資産		219,310		239,763	
5 未収還付法人税等				68,165	
6 その他		253,292		376,095	
貸倒引当金		156		309	
流動資産合計		5,682,327	78.2	6,159,586	78.1
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		162,630		167,003	
減価償却累計額		40,830	121,800	61,762	105,241
(2) 工具、器具及び備品		238,252		288,763	
減価償却累計額		122,025	116,226	169,582	119,180
(3) リース資産				23,706	
減価償却累計額				10,028	13,677
有形固定資産合計		238,026	3.3	238,100	3.0
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		984,791		1,042,862	
(2) のれん				34,691	
(3) その他		29,164		27,758	
無形固定資産合計		1,013,956	13.9	1,105,312	14.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		13,424		11,034	
(2) 繰延税金資産		26,970		25,019	
(3) その他	1	296,617		345,200	
貸倒引当金		2,060		346	
投資その他の資産合計		334,951	4.6	380,907	4.9
固定資産合計		1,586,934	21.8	1,724,320	21.9
資産合計		7,269,261	100.0	7,883,906	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		735,258		502,375	
2 短期借入金		2,300,000		3,000,000	
3 リース債務				7,259	
4 未払費用		596,553		528,551	
5 未払法人税等		69,979		26,608	
6 前受金		185,269		467,607	
7 賞与引当金		415,686		409,572	
8 役員賞与引当金		10,000			
9 品質保証引当金		80,313		40,768	
10 受注損失引当金				100,373	
11 その他		264,389		146,212	
流動負債合計		4,657,450	64.1	5,229,329	66.3
固定負債					
1 リース債務				6,418	
2 繰延税金負債				107	
固定負債合計				6,525	0.1
負債合計		4,657,450	64.1	5,235,855	66.4
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		697,600		697,600	
2 資本剰余金		426,200		426,200	
3 利益剰余金		1,483,733		1,520,426	
4 自己株式				101	
株主資本合計		2,607,533	35.9	2,644,124	33.5
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		5		1,427	
2 為替換算調整勘定		4,282		5,354	
評価・換算差額等合計		4,277	0.0	3,926	0.1
純資産合計		2,611,810	35.9	2,648,051	33.6
負債純資産合計		7,269,261	100.0	7,883,906	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1 2		13,487,841	100.0		13,470,063	100.0
売上原価			10,345,653	76.7		10,654,643	79.1
売上総利益			3,142,188	23.3		2,815,420	20.9
販売費及び一般管理費			2,560,308	19.0		2,649,571	19.7
営業利益			581,879	4.3		165,848	1.2
営業外収益							
1 受取配当金		1,265			240		
2 貸倒引当金戻入益					1,233		
3 未払配当金戻入益		329			283		
4 持分法による投資利益		5,260			1,242		
5 印税収入					552		
6 法人税等還付加算金		199					
7 その他		366	7,420	0.1	442	3,994	0.1
営業外費用							
1 支払利息		30,356			36,167		
2 その他		3,190	33,547	0.3	4,710	40,877	0.3
経常利益			555,752	4.1		128,966	1.0
特別利益							
1 投資有価証券売却益		49,348					
2 貸倒引当金戻入益		3,107	52,455	0.4			
特別損失							
1 固定資産除却損	3	24,788			2,109		
2 たな卸資産除却損		10,173					
3 たな卸資産評価損		6,374					
4 その他		9,748	51,084	0.4	2,109	0.1	
税金等調整前当期純利益			557,123	4.1		126,856	0.9
法人税、住民税 及び事業税		194,056			47,589		
法人税等調整額		83,651	277,708	2.0	17,426	30,163	0.2
当期純利益			279,415	2.1		96,692	0.7

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	697,600	426,200	1,270,318	2,394,118
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)			60,000	60,000
役員賞与 (注)			6,000	6,000
当期純利益			279,415	279,415
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計(千円)			213,415	213,415
平成19年3月31日残高(千円)	697,600	426,200	1,483,733	2,607,533

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)		2,848	2,848	2,396,966
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				60,000
役員賞与 (注)				6,000
当期純利益				279,415
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	5	1,434	1,429	1,429
連結会計年度中の変動額合計(千円)	5	1,434	1,429	214,844
平成19年3月31日残高(千円)	5	4,282	4,277	2,611,810

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	697,600	426,200	1,483,733		2,607,533
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			60,000		60,000
当期純利益			96,692		96,692
自己株式の取得				101	101
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			36,692	101	36,590
平成20年3月31日残高(千円)	697,600	426,200	1,520,426	101	2,644,124

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	5	4,282	4,277	2,611,810
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				60,000
当期純利益				96,692
自己株式の取得				101
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	1,422	1,071	350	350
連結会計年度中の変動額合計(千円)	1,422	1,071	350	36,240
平成20年3月31日残高(千円)	1,427	5,354	3,926	2,648,051

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		557,123	126,856
減価償却費		626,207	546,839
のれん償却費			15,308
貸倒引当金の増加(減少)額		2,642	1,561
賞与引当金の増加(減少)額		84,060	6,114
品質保証引当金の増加(減少)額		169,140	39,544
受注損失引当金の増加(減少)額			100,373
受取利息及び受取配当金		1,402	493
支払利息		30,356	36,167
為替差損(差益)		93	3,218
持分法による投資損失(利益)		5,260	1,242
たな卸資産除却損		10,173	
たな卸資産評価損		6,374	
固定資産除却損		24,788	2,109
固定資産評価損		5,766	
投資有価証券売却益		49,348	
売上債権の減少(増加)額		986,090	152,326
たな卸資産の減少(増加)額		158,446	91,733
前渡金の減少(増加)額		159,227	100,074
仕入債務の増加(減少)額		383,091	347,551
未払消費税等の増加(減少)額		50,347	71,054
前受金の増加(減少)額		322,462	170,055
役員賞与支払額		6,000	
その他		10,498	12,581
小計		564,207	176,650
利息及び配当金の受取額		1,402	493
利息の支払額		31,312	36,351
法人税等の支払額		368,586	158,477
営業活動によるキャッシュ・フロー		165,710	17,684
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		62,302	47,044
無形固定資産の取得による支出		448,229	511,220
投資有価証券の取得による支出		11,678	
投資有価証券の売却による収入		89,500	
事業譲受による支出	2		30,804
その他		21,640	942
投資活動によるキャッシュ・フロー		454,350	590,012
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額			700,000
短期借入れによる収入		27,000,000	
短期借入金の返済による支出		26,700,000	
自己株式の取得による支出			101
リース債務の返済による支出			10,814
配当金の支払額		59,656	59,551
財務活動によるキャッシュ・フロー		240,343	629,531
現金及び現金同等物に係る換算差額		124	821
現金及び現金同等物の増加(減少)額		48,420	21,013
現金及び現金同等物の期首残高		513,480	465,060
現金及び現金同等物の期末残高	1	465,060	486,073

--	--	--

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は東洋ビジネスシステムサービス(株)1社であり、同社を連結しております。	(1) 連結子会社数 1社 連結子会社の名称 東洋ビジネスシステムサービス(株) (2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 Toyo Business Engineering (Thailand)Co., Ltd. Toyo Business Engineering Holding (Thailand)Co., Ltd. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2 持分法の適用に関する事項	関連会社は上海華和得易信息技术発展有限公司(DealEasy社)1社であり、同社について持分法を適用しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 関連会社の名称 上海華和得易信息技术発展有限公司(DealEasy社) (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 会社の名称 (非連結子会社) Toyo Business Engineering (Thailand)Co., Ltd. Toyo Business Engineering Holding (Thailand)Co., Ltd. (関連会社) 鄭州華和得易信息技术発展有限公司(鄭州DealEasy社) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社3社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同 左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 たな卸資産 仕掛品は個別法による原価法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 たな卸資産 同 左

	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> <p>定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(主に5年)に基づく定額法によっております。 また、販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～18年 工具、器具及び備品 3～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響額は、軽微であります。 (追加情報) 当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。 これによる損益に与える影響額は、軽微であります。 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(主に5年)に基づく定額法によっております。 販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。 また、のれんについては、3年間の定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (会計方針の変更) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が平成19年4月1日以後に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度より、同会計基準及び同適用指針を適用しております。 これによる損益に与える影響額は、軽微であります。</p>
--	--	---

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給すべき賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上することとしております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に支給すべき賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は10,000千円減少しております。</p> <p>品質保証引当金 客先納入後の瑕疵担保等の費用の支出に備えるため、実績率に基づき算出した発生見込額を計上することとしております。</p> <p>また、品質確保に際し、個別に見積可能な費用については発生見込額を見積計上することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に支給すべき賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上することとしております。</p> <p>品質保証引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 受注案件に係る将来の損失に備えるため、進行中の案件のうち当連結会計年度において損失が発生すると見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積可能なものについては、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上することとしております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同 左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、2,611,810千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」)</p> <p>当連結会計年度より「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年3月30日 実務対応報告第17号)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて、売上高が311,804千円、売上原価が311,804千円減少しております。売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産 その他 39,210千円 (関連会社出資金)</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産 その他 49,560千円 (関係会社株式)</p> <p>投資その他の資産 その他 41,525千円 (関係会社出資金)</p>

<p>2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 6,531千円</p>	
--	--

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員給料手当 921,902千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 125,906千円</p> <p style="padding-left: 20px;">研究開発費 103,722千円</p> <p style="padding-left: 20px;">業務外注費 278,566千円</p> <p>2 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる 研究開発費 103,722千円</p> <p>3 固定資産除却損のうち主要なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア 24,666千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員給料手当 1,017,698千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 119,598千円</p> <p style="padding-left: 20px;">研究開発費 116,062千円</p> <p style="padding-left: 20px;">業務外注費 241,618千円</p> <p style="padding-left: 20px;">のれん償却額 15,308千円</p> <p>2 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる 研究開発費 116,062千円</p> <p>3 固定資産除却損のうち主要なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 1,196千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,000,000			2,000,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	60,000	30	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,000	30	平成19年3月31日	平成19年6月25日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,000,000			2,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)		80		80

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加80株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	60,000	30	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	69,997	35	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">465,060千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">465,060千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	465,060千円	現金及び現金同等物	465,060千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">486,073千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">486,073千円</td> </tr> </table> <p>2 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">19,106千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">73,979千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">112,282千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,195千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲渡による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,804千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	486,073千円	現金及び現金同等物	486,073千円	流動資産	19,106千円	固定資産	73,979千円	流動負債	112,282千円	計	19,195千円	のれん	50,000千円	事業譲渡による支出	30,804千円
現金及び預金勘定	465,060千円																				
現金及び現金同等物	465,060千円																				
現金及び預金勘定	486,073千円																				
現金及び現金同等物	486,073千円																				
流動資産	19,106千円																				
固定資産	73,979千円																				
流動負債	112,282千円																				
計	19,195千円																				
のれん	50,000千円																				
事業譲渡による支出	30,804千円																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">41,292</td> <td style="text-align: right;">41,292</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">28,199</td> <td style="text-align: right;">28,199</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,092</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,092</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">7,590千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,344千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,935千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,994千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,535千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">870千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	41,292	41,292	減価償却累計額相当額	28,199	28,199	期末残高相当額	13,092	13,092	1年以内	7,590千円	1年超	6,344千円	合計	13,935千円	支払リース料	12,994千円	減価償却費相当額	11,535千円	支払利息相当額	870千円	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 有形固定資産 主として、本社におけるコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>
	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																							
取得価額相当額	41,292	41,292																							
減価償却累計額相当額	28,199	28,199																							
期末残高相当額	13,092	13,092																							
1年以内	7,590千円																								
1年超	6,344千円																								
合計	13,935千円																								
支払リース料	12,994千円																								
減価償却費相当額	11,535千円																								
支払利息相当額	870千円																								

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	11,678	11,670	8

2 時価評価されていない有価証券(平成19年3月31日)

内容		連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	非上場株式	1,754

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
89,500	49,348	

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	11,678	9,280	2,398

2 時価評価されていない有価証券(平成20年3月31日)

内容		連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	非上場株式	1,754

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引は行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引は行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、退職給付に関する制度を有しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、退職給付に関する制度を有しておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">168,329千円</td></tr> <tr><td>品質保証引当金</td><td style="text-align: right;">32,522千円</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">10,204千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産除却損</td><td style="text-align: right;">4,119千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,134千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計(流動)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">219,310千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>無形固定資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">12,578千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">9,988千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,403千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計(固定)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,970千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">246,281千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の算定に当たり平成19年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は、48,669千円であります。</p>	賞与引当金	168,329千円	品質保証引当金	32,522千円	未払事業税・事業所税	10,204千円	たな卸資産除却損	4,119千円	その他	4,134千円	繰延税金資産合計(流動)	219,310千円	無形固定資産償却限度超過額	12,578千円	無形固定資産除却損	9,988千円	その他	4,403千円	繰延税金資産合計(固定)	26,970千円	繰延税金資産合計	246,281千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">165,853千円</td></tr> <tr><td>品質保証引当金</td><td style="text-align: right;">16,508千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">40,645千円</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">5,757千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,998千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計(流動)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">239,763千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">23,089千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,929千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計(固定)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,019千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">264,783千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の算定に当たり平成20年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は、8,063千円であります。</p>	賞与引当金	165,853千円	品質保証引当金	16,508千円	受注損失引当金	40,645千円	未払事業税・事業所税	5,757千円	その他	10,998千円	繰延税金資産合計(流動)	239,763千円	固定資産償却限度超過額	23,089千円	その他	1,929千円	繰延税金資産合計(固定)	25,019千円	繰延税金資産合計	264,783千円
賞与引当金	168,329千円																																										
品質保証引当金	32,522千円																																										
未払事業税・事業所税	10,204千円																																										
たな卸資産除却損	4,119千円																																										
その他	4,134千円																																										
繰延税金資産合計(流動)	219,310千円																																										
無形固定資産償却限度超過額	12,578千円																																										
無形固定資産除却損	9,988千円																																										
その他	4,403千円																																										
繰延税金資産合計(固定)	26,970千円																																										
繰延税金資産合計	246,281千円																																										
賞与引当金	165,853千円																																										
品質保証引当金	16,508千円																																										
受注損失引当金	40,645千円																																										
未払事業税・事業所税	5,757千円																																										
その他	10,998千円																																										
繰延税金資産合計(流動)	239,763千円																																										
固定資産償却限度超過額	23,089千円																																										
その他	1,929千円																																										
繰延税金資産合計(固定)	25,019千円																																										
繰延税金資産合計	264,783千円																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>仕掛品評価損否認</td><td style="text-align: right;">7.5%</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損認容</td><td style="text-align: right;">4.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%	仕掛品評価損否認	7.5%	投資有価証券評価損認容	4.4%	住民税均等割	0.9%	役員賞与引当金	0.7%	持分法投資利益	0.4%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">13.9%</td></tr> <tr><td>仕掛品認定損</td><td style="text-align: right;">30.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>特別税額控除</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>貸倒引当金戻入額</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>仕掛品評価損認容</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">23.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	13.9%	仕掛品認定損	30.9%	住民税均等割	4.3%	特別税額控除	0.4%	貸倒引当金戻入額	0.7%	仕掛品評価損認容	0.5%	持分法投資利益	0.4%	その他	2.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.8%
法定実効税率	40.5%																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%																																										
仕掛品評価損否認	7.5%																																										
投資有価証券評価損認容	4.4%																																										
住民税均等割	0.9%																																										
役員賞与引当金	0.7%																																										
持分法投資利益	0.4%																																										
その他	0.6%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.8%																																										
法定実効税率	40.5%																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.9%																																										
仕掛品認定損	30.9%																																										
住民税均等割	4.3%																																										
特別税額控除	0.4%																																										
貸倒引当金戻入額	0.7%																																										
仕掛品評価損認容	0.5%																																										
持分法投資利益	0.4%																																										
その他	2.0%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.8%																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、情報システムの企画、開発、運用・保守等、総合的なサービス提供を事業内容としており、情報サービス事業単一のため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、情報システムの企画、開発、運用・保守等、総合的なサービス提供を事業内容としており、情報サービス事業単一のため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載していません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載していません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	東洋エンジニアリング(株)	東京都千代田区	18,198,978	総合エンジニアリング業	直接 51.0	兼任 3人	システムインテグレーションの提供	システムインテグレーションの受託	67,274	売掛金	27,745
								システムインテグレーションの委託	522,257	買掛金	92,344
								建物の賃借	83,268		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針

市場価格、総原価等を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般取引先と同様に決定しております。

2 建物の賃借料は、他テナントと同等の価格となっております。

3 記載金額のうち、取引金額は消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	東洋エンジニアリング(株)	東京都千代田区	18,198,978	総合エンジニアリング業	直接 51.0	兼任 3人	システムインテグレーションの提供	システムインテグレーションの受託	123,300	売掛金	14,355
								システムインテグレーションの委託	298,369	買掛金	6,101
								建物の賃借	85,068		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針

市場価格、総原価等を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般取引先と同様に決定しております。

2 建物の賃借料は、他テナントと同等の価格となっております。

3 記載金額のうち、取引金額は消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(パーチェス法適用)

1 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称

株式会社エイジアン・パートナーズ

取得した事業の内容

アジアに展開する日本企業向けの会計システムにかかわる、ライセンス販売、ASP型サービス提供、及びコンサルティングサービス提供

(2) 企業結合を行った主な理由

海外に拠点展開する日系企業向け会計システムにより、製造業向けERP・SCMシステムの提供力を強化するため。

(3) 企業結合日

平成19年5月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社による事業譲受

2 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成19年5月1日より平成20年3月31日まで

3 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価

現金	30,804千円
取得原価	30,804千円

4 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれんの金額 50,000千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

3年間の定額法による償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産	6,694千円
固定資産	136,392千円
合計	143,086千円

(2) 負債の額

流動負債	112,282千円
合計	112,282千円

6 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額の重要性が乏しいため、当該記載を省略しておりません。

なお、当該注記は監査法人による監査を受けておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	1,305円91銭	1,324円08銭
1株当たり当期純利益	139円71銭	48円35銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	同左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,611,810	2,648,051
普通株式に係る純資産額 (千円)	2,611,810	2,648,051
普通株式の発行済株式数 (株)	2,000,000	2,000,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	2,000,000	1,999,920

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益 (千円)	279,415	96,692
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	279,415	96,692
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,000,000	1,999,955

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,300,000	3,000,000	2.048	
1年以内に返済予定のリース債務		7,259		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		6,418		
合計	2,300,000	3,013,677		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」の記載を行っておりません。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
4,086	1,481	745	104

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		446,380		475,456	
2 受取手形	2	51,125		35,949	
3 売掛金	1	4,022,661		4,163,991	
4 仕掛品		647,943		743,167	
5 前渡金		105,170		205,244	
6 前払費用		112,953		127,326	
7 繰延税金資産		202,245		216,479	
8 未収還付法人税等				68,165	
9 その他		97,831		54,356	
流動資産合計		5,686,311	77.6	6,090,136	77.4
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		158,661		163,034	
減価償却累計額		39,095	119,566	59,675	103,359
(2) 工具、器具及び備品		238,368		288,879	
減価償却累計額		122,043	116,324	169,643	119,235
(3) リース資産				23,706	
減価償却累計額				10,028	13,677
有形固定資産合計		235,890	3.2	236,273	3.0
2 無形固定資産					
(1) 商標権		7,943		6,536	
(2) ソフトウェア		1,005,289		1,066,599	
(3) のれん				34,691	
(4) その他		21,221		21,221	
無形固定資産合計		1,034,454	14.2	1,129,049	14.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		13,424		11,034	
(2) 関係会社株式		50,000		99,560	
(3) 関係会社出資金		25,000		25,000	
(4) 長期前払費用		3,035		875	
(5) 繰延税金資産		24,084		21,839	
(6) 敷金		252,310		253,240	
貸倒引当金				346	
投資その他の資産合計		367,853	5.0	411,201	5.2
固定資産合計		1,638,198	22.4	1,776,524	22.6
資産合計		7,324,510	100.0	7,866,661	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	1	981,158		681,680	
2 短期借入金		2,300,000		3,000,000	
3 リース債務				7,259	
4 未払金		163,156		131,657	
5 未払費用		469,761		450,175	
6 未払法人税等		59,955			
7 未払消費税等		72,872			
8 前受金		185,269		467,607	
9 預り金		27,340		28,886	
10 賞与引当金		375,183		361,664	
11 役員賞与引当金		10,000			
12 品質保証引当金		80,313		40,768	
13 受注損失引当金				100,373	
14 その他				85	
流動負債合計		4,725,011	64.5	5,270,158	67.0
固定負債					
1 リース債務				6,418	
固定負債合計				6,418	0.1
負債合計		4,725,011	64.5	5,276,576	67.1
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		697,600	9.5	697,600	8.9
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		426,200		426,200	
資本剰余金合計		426,200	5.8	426,200	5.4
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		8,100		8,100	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		1,467,604		1,459,713	
利益剰余金合計		1,475,704	20.2	1,467,813	18.6
4 自己株式				101	0.0
株主資本合計		2,599,504	35.5	2,591,511	32.9
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		5	0.0	1,427	0.0
評価・換算差額等合計		5	0.0	1,427	0.0
純資産合計		2,599,499	35.5	2,590,084	32.9
負債純資産合計		7,324,510	100.0	7,866,661	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			13,183,544	100.0		13,279,177	100.0
売上原価			10,285,848	78.0		10,746,645	80.9
売上総利益			2,897,696	22.0		2,532,532	19.1
販売費及び一般管理費	1 2		2,352,372	17.9		2,437,814	18.4
営業利益			545,323	4.1		94,717	0.7
営業外収益							
1 受取利息	3	1,721			1,474		
2 受取配当金		1,265			240		
3 未払配当金戻入益		329			283		
4 印税収入					552		
5 法人税等還付加算金		199					
6 その他		275	3,790	0.0	114	2,664	0.0
営業外費用							
1 支払利息		30,356			36,167		
2 その他		3,151	33,507	0.2	4,572	40,740	0.3
経常利益			515,606	3.9		56,642	0.4
特別利益							
1 投資有価証券売却益		49,348					
2 貸倒引当金戻入益		4,708	54,056	0.4			
特別損失							
1 固定資産除却損	4	24,788			2,109		
2 たな卸資産除却損		10,173					
3 たな卸資産評価損		6,374					
4 その他		9,748	51,084	0.4		2,109	0.0
税引前当期純利益			518,578	3.9		54,532	0.4
法人税、住民税及び 事業税		178,801			13,444		
法人税等調整額		83,582	262,384	2.0	11,021	2,423	0.0
当期純利益			256,194	1.9		52,109	0.4

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		1,854,009	17.6	2,046,297	18.2
外注費		6,250,033	59.2	5,949,315	52.8
経費	2	2,445,057	23.2	3,268,386	29.0
当期総費用		10,549,100	100.0	11,263,999	100.0
期首仕掛品たな卸高		826,800		647,943	
原価差額調整額		321,941		275,692	
他勘定振替額	3	764,049		697,823	
合計		10,933,792		11,489,812	
期末仕掛品たな卸高		647,943		743,167	
当期売上原価		10,285,848		10,746,645	

(注)

前事業年度	当事業年度
<p>1 原価計算の方法 プロジェクト別の実際個別原価計算によっております。なお、一部の科目につきましては予定原価を適用し、原価差額は、期末に調整計算をしております。</p> <p>2 経費のうち主要な費目は次のとおりであります。 機器・資材費 890,998千円 旅費交通費 304,693千円</p> <p>3 他勘定振替額は、販売費への振替であります。</p>	<p>1 原価計算の方法 同 左</p> <p>2 経費のうち主要な費目は次のとおりであります。 機器・資材費 1,487,390千円 旅費交通費 396,730千円</p> <p>3 同 左</p>

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	697,600	426,200	426,200	8,100	1,277,410	1,285,510	2,409,310
事業年度中の変動額							
剰余金の配当 (注)					60,000	60,000	60,000
役員賞与 (注)					6,000	6,000	6,000
当期純利益					256,194	256,194	256,194
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)					190,194	190,194	190,194
平成19年3月31日残高 (千円)	697,600	426,200	426,200	8,100	1,467,604	1,475,704	2,599,504

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)			2,409,310
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			60,000
役員賞与 (注)			6,000
当期純利益			256,194
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	5	5	5
事業年度中の変動額合計 (千円)	5	5	190,189
平成19年3月31日残高 (千円)	5	5	2,599,499

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年3月31日残高(千円)	697,600	426,200	426,200	8,100	1,467,604	1,475,704		2,599,504
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					60,000	60,000		60,000
当期純利益					52,109	52,109		52,109
自己株式の取得							101	101
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)					7,890	7,890	101	7,992
平成20年3月31日残高(千円)	697,600	426,200	426,200	8,100	1,459,713	1,467,813	101	2,591,511

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成19年3月31日残高 (千円)	5	5	2,599,499
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			60,000
当期純利益			52,109
自己株式の取得			101
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	1,422	1,422	1,422
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,422	1,422	9,414
平成20年3月31日残高 (千円)	1,427	1,427	2,590,084

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品は、個別法による原価法によっております。	同 左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～18年 工具、器具及び備品 3～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響額は、軽微であります。 (追加情報) 当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。 これによる損益に与える影響額は、軽微であります。</p>

	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(主に5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>また、販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(主に5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>また、のれんについては、3年間の定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が平成19年4月1日以後に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度より、同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響額は、軽微であります。</p> <p>(4) 長期前払費用 同 左</p>
--	---	---

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。 なお、当事業年度の計上額はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給すべき賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上することとしております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に支給すべき賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用していません。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は10,000千円減少しております。</p> <p>(4) 品質保証引当金 客先納入後の瑕疵担保等の費用の支出に備えるため、実績率に基づき算出した発生見込額を計上することとしております。 また、品質確保に際し、個別に見積可能な費用については発生見込額を見積計上することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に支給すべき賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上することとしております。</p> <p>(4) 品質保証引当金 同 左</p> <p>(5) 受注損失引当金 受注案件に係る将来の損失に備えるため、進行中の案件のうち当事業年度において損失が発生すると見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積可能なものについては、翌事業年度以降の損失見積額を計上することとしております。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、2,599,499千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度まで無形固定資産に区分掲記しておりました「電話加入権」(当事業年度末残高0千円)は、金額の重要性が乏しくなったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	

追加情報

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」)</p> <p>当事業年度より「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年3月30日 実務対応報告第17号)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて、売上高が426,902千円、売上原価が426,902千円減少しております。売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 売掛金 98,114千円 買掛金 395,451千円	1 区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 売掛金 25,243千円 買掛金 200,298千円
2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 6,531千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの 従業員給料手当 854,454千円 賞与引当金繰入額 125,906千円 旅費交通費 117,906千円 広告宣伝費 47,877千円 研究開発費 103,504千円 業務外注費 268,892千円 減価償却費 68,336千円 一般管理費の割合 67.5% 販売費の割合 32.5%	1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの 従業員給料手当 946,027千円 賞与引当金繰入額 119,598千円 旅費交通費 137,189千円 広告宣伝費 62,264千円 研究開発費 116,085千円 業務外注費 239,241千円 減価償却費 59,017千円 のれん償却額 15,308千円 一般管理費の割合 67.4% 販売費の割合 32.6%
2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 103,504千円	2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 116,085千円
3 関係会社に係る営業外収益 受取利息 1,664千円	3 関係会社に係る営業外収益 受取利息 1,338千円
4 固定資産除却損のうち主要なもの ソフトウェア 24,666千円	4 固定資産除却損のうち主要なもの 建物 1,196千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)		80		80

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加80株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">41,292</td> <td style="text-align: right;">41,292</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">28,199</td> <td style="text-align: right;">28,199</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,092</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,092</td> </tr> </tbody> </table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">7,590千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6,344千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,935千円</td> </tr> </tbody> </table> (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,994千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,535千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">870千円</td> </tr> </tbody> </table> (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	41,292	41,292	減価償却累計額相当額	28,199	28,199	期末残高相当額	13,092	13,092	1年以内	7,590千円	1年超	6,344千円	合計	13,935千円	支払リース料	12,994千円	減価償却費相当額	11,535千円	支払利息相当額	870千円	ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。 (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、本社におけるコンピュータ（工具、器具及び備品）であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針の「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																							
取得価額相当額	41,292	41,292																							
減価償却累計額相当額	28,199	28,199																							
期末残高相当額	13,092	13,092																							
1年以内	7,590千円																								
1年超	6,344千円																								
合計	13,935千円																								
支払リース料	12,994千円																								
減価償却費相当額	11,535千円																								
支払利息相当額	870千円																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">151,928千円</td></tr> <tr><td>品質保証引当金</td><td style="text-align: right;">32,522千円</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">9,302千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産除却損</td><td style="text-align: right;">4,119千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,372千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計(流動)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">202,245千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>無形固定資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">12,578千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">9,988千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,517千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計(固定)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,084千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">226,329千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の算定に当たり平成19年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は、47,834千円であります。</p>	賞与引当金	151,928千円	品質保証引当金	32,522千円	未払事業税・事業所税	9,302千円	たな卸資産除却損	4,119千円	その他	4,372千円	繰延税金資産合計(流動)	202,245千円	無形固定資産償却限度超過額	12,578千円	無形固定資産除却損	9,988千円	その他	1,517千円	繰延税金資産合計(固定)	24,084千円	繰延税金資産合計	226,329千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">146,453千円</td></tr> <tr><td>品質保証引当金</td><td style="text-align: right;">16,508千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">40,645千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,436千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,434千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計(流動)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216,479千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">22,970千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,131千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計(固定)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,839千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">238,318千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の算定に当たり平成20年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は、8,063千円であります。</p>	賞与引当金	146,453千円	品質保証引当金	16,508千円	受注損失引当金	40,645千円	未払事業所税	3,436千円	その他	9,434千円	繰延税金資産合計(流動)	216,479千円	固定資産償却限度超過額	22,970千円	その他	1,131千円	繰延税金資産合計(固定)	21,839千円	繰延税金資産合計	238,318千円
賞与引当金	151,928千円																																										
品質保証引当金	32,522千円																																										
未払事業税・事業所税	9,302千円																																										
たな卸資産除却損	4,119千円																																										
その他	4,372千円																																										
繰延税金資産合計(流動)	202,245千円																																										
無形固定資産償却限度超過額	12,578千円																																										
無形固定資産除却損	9,988千円																																										
その他	1,517千円																																										
繰延税金資産合計(固定)	24,084千円																																										
繰延税金資産合計	226,329千円																																										
賞与引当金	146,453千円																																										
品質保証引当金	16,508千円																																										
受注損失引当金	40,645千円																																										
未払事業所税	3,436千円																																										
その他	9,434千円																																										
繰延税金資産合計(流動)	216,479千円																																										
固定資産償却限度超過額	22,970千円																																										
その他	1,131千円																																										
繰延税金資産合計(固定)	21,839千円																																										
繰延税金資産合計	238,318千円																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>仕掛品評価損否認</td><td style="text-align: right;">8.1%</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損認容</td><td style="text-align: right;">4.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">50.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9%	仕掛品評価損否認	8.1%	投資有価証券評価損認容	4.7%	住民税均等割	0.9%	役員賞与引当金	0.8%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">32.1%</td></tr> <tr><td>仕掛品認定損</td><td style="text-align: right;">71.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">8.8%</td></tr> <tr><td>特別税額控除</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>仕掛品評価損認容</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	32.1%	仕掛品認定損	71.9%	住民税均等割	8.8%	特別税額控除	0.9%	仕掛品評価損認容	1.1%	その他	3.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.4%						
法定実効税率	40.5%																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9%																																										
仕掛品評価損否認	8.1%																																										
投資有価証券評価損認容	4.7%																																										
住民税均等割	0.9%																																										
役員賞与引当金	0.8%																																										
その他	1.1%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.6%																																										
法定実効税率	40.5%																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	32.1%																																										
仕掛品認定損	71.9%																																										
住民税均等割	8.8%																																										
特別税額控除	0.9%																																										
仕掛品評価損認容	1.1%																																										
その他	3.1%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.4%																																										

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

連結財務諸表注記事項の(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	1,299円75銭	1,295円09銭
1株当たり当期純利益	128円10銭	26円06銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	同 左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,599,499	2,590,084
普通株式に係る純資産額 (千円)	2,599,499	2,590,084
普通株式の発行済株式数 (株)	2,000,000	2,000,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	2,000,000	1,999,920

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益 (千円)	256,194	52,109
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	256,194	52,109
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,000,000	1,999,955

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	158,661	5,822	1,449	163,034	59,675	20,832	103,359
工具、器具 及び備品	238,368	53,344	2,833	288,879	169,643	50,064	119,235
リース資産	-	24,492	786	23,706	10,028	10,159	13,677
有形固定資産計	397,029	83,659	5,069	475,620	239,346	81,055	236,273
無形固定資産							
商標権	14,061	-	-	14,061	7,524	1,406	6,536
ソフトウェア	3,147,374	532,312	-	3,679,686	2,613,087	471,002	1,066,599
のれん	-	50,000	-	50,000	15,308	15,308	34,691
その他	71,687	-	-	71,687	50,465	-	21,221
無形固定資産計	3,233,123	582,312	-	3,815,435	2,686,386	487,717	1,129,049
長期前払費用	3,035	1,379	-	4,414	-	3,539	875
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) ソフトウェアの当期増加の主な内容は以下のとおりであります。

- (1) 販売用ソフトウェア MCFrame iSeries 追加開発 201,815千円
(2) 販売用ソフトウェア MCFrame C/S版 追加開発 69,744千円

なお、当期増加額には、株式会社エイジアン・パートナーズからの事業譲受により、工具、器具及び備品12,122千円、ソフトウェア10,917千円、のれん50,000千円及び長期前払費用1,379千円の増加額を含んでおります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	-	346	-	-	346
賞与引当金	375,183	361,664	375,183	-	361,664
役員賞与引当金	10,000	-	10,000	-	-
品質保証引当金	80,313	40,768	80,313	-	40,768
受注損失引当金	-	100,373	-	-	100,373

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	22
預金	
当座預金	463,796
普通預金	11,637
預金計	475,434
合計	475,456

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
オリエンタルモーター(株)	26,676
(株)アーレスティ	7,470
(株)宮入バルブ製作所	1,801
合計	35,949

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月満期	645
平成20年5月満期	23,095
平成20年6月満期	6,880
平成20年7月満期	4,038
平成20年8月以降満期	1,289
合計	35,949

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日立電線(株)	405,772
浜銀ファイナンス(株)	398,520
ヒロセ電機(株)	324,102
(株)日立インスファーマ	318,570
小林製薬(株)	219,699
その他	2,497,326
合計	4,163,991

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
4,022,661	14,937,409	14,796,079	4,163,991	78.04	100.30

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

仕掛品

商品分野名	金額(千円)
他社製品ERP	191,454
自社製品ERP	241,076
eビジネス	230,567
その他	80,068
合計	743,167

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東洋ビジネスシステムサービス(株)	179,304
コスモ・コンピュータ・ビジネス(株)	42,023
(株)ニックス	34,545
キッセイコムテック(株)	21,927
日本オラクル(株)	21,204
その他	382,674
合計	681,680

短期借入金

区分	金額(千円)
(株)三井住友銀行	1,700,000
中央三井信託銀行(株)	1,100,000
(株)千葉銀行	200,000
合計	3,000,000

未払費用

区分	金額(千円)
外注労務費	428,500
法定福利費	21,663
その他	11
合計	450,175

前受金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ロッテ	83,791
日本オラクル(株)	56,008
黒田電気(株)	44,591
日本貨物航空(株)	28,180
(株)N S P	26,075
その他	228,960

合計	467,607
----	---------

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき8,600円
株券登録料	1件につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは下記のとおりです。 http://www.to-be.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。

2 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第28期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月26日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	事業年度 (第29期)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月14日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

東洋ビジネスエンジニアリング株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 多 田 修

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 間 武

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋ビジネスエンジニアリング株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋ビジネスエンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

東洋ビジネスエンジニアリング株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 多 田 修

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 間 武

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋ビジネスエンジニアリング株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋ビジネスエンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

東洋ビジネスエンジニアリング株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	多	田	修
指定社員 業務執行社員	公認会計士	野	間	武

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋ビジネスエンジニアリング株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋ビジネスエンジニアリング株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

東洋ビジネスエンジニアリング株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	多	田	修
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	野	間	武

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋ビジネスエンジニアリング株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋ビジネスエンジニアリング株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。